

日本ガス協会 広瀬会長 会見発言要旨

1. 新型コロナウイルス感染症に関する影響と対応

6月のガス販売量への影響について、いくつかの会社にヒアリングを実施したところ、商業用で2～3割程度、工業用で1～2割程度、全体で1割程度の減少（すべて対前年同月）であった。先月と比べると回復傾向ではあるが、ガス事業者の事業運営への影響は大きく、かつ長期化している。

そのような厳しい状況下ではあるが、生活困窮者支援の観点で、多くの事業者が、2月検針分から数回に亘ってガス料金の支払猶予を行っており、現在は、各地域の実情や各事業者の経営状況等に鑑み、各々の判断で検討・実施している。なお、大手4社については、8月検針分料金までの支払い期日の延長を先日公表したところである。

2. 新型コロナウイルス感染症と自然災害等との複合災害への対策

コロナ禍は長期戦となることをある程度覚悟しなければならず、加えて、先般の豪雨により熊本で大きな被害が発生したように、自然災害もこれから多発することが想定される。

従来、ガス業界は地震や豪雨等で大規模な供給支障が発生した場合、全国から応援を集め、被災地に一気に投入することで、早期復旧を推進している。しかしながらコロナ禍では、この方式は感染拡大につながる密集状態を作り出すことから、追加的な対応が必要となってきている。

そのため、業界ではまず、コロナ禍での地震時の初動対応の考え方を整理した。この考え方は、風水害でも同様であるが、具体的には、応援派遣にあたって国や自治体の意向を確認することや、派遣する場合に

は、感染防止対策を徹底することなどである。

その上で、円滑な復旧応援を行うための課題整理や、事前に対応できる部分についての取り組みに着手している。課題の例としては、感染防止用の衛生用品などの確保や、3密を防止した宿泊場所・復旧拠点の確保などが挙げられる。これらの課題解決に向け取り組みを進めていくが、事業者やガス協会だけでは解決が困難なものもあるため、国にリーダーシップを取っていただきながら、自治体などとも連携・協力して進める必要があると考えている。

3. スマート保安の取り組み

都市ガス事業者は、自社の設備に止まらず、「お客さま保安」も担っている点が特徴であり、保安の重要性は非常に高いものとなっている。この保安のレベルと効率を高めるために、従来から地道に取り組んできたが、それに加え、保安におけるデジタル化への取り組みの加速が重要課題となっている。

そのような中、先般、技術革新やデジタル化、新型コロナ対応等を背景として、梶山経済産業大臣ご出席のもと、電事連さまをはじめ、エネルギーや各産業保安に関わる業界団体トップが参加する「スマート保安官民協議会」が6月29日にスタートした。

ガスの保安については、まずもって、ガス安全高度化計画を柱とした事故防止対策、ガス工作物の更新、安全性の高いガス機器への更新などを着実に推進することが重要である。その基本は守りつつ、さらなるレベルアップのために、今回の協議会と並行して、スマートメーターを活用した非接触型の復旧開閉栓作業など、デジタル技術を活用した保安のスマート化に取り組むことが喫緊の課題である。今後、会員事業者の合意を得ながら、秋頃を目途にスマート保安のアクションプラン案の策定

を目指す。制度面や費用面を始め、いくつか課題もあるが、国やメーカーのご支援をいただきながら、本件をしっかりと推進していく所存である。

4. 当面のスケジュール

本来であればこの夏はオリンピック・パラリンピックで盛り上がっていたはずであるが、残念ながら延期になり、また、いろいろなイベントや会議も中止、延期、リモートなどとなっている。

一方で、政府はコロナと経済の両立を図りながら、各種の政策を打ち出してくるものと思われる。エネルギー、環境政策についても、その中でいろいろな動きが出てくることが想定される。すでに先般、非効率石炭火力のフェードアウトや基幹送電線の利用ルールの抜本的見直し等の具体策について検討するという方針が打ち出され、さらに今後は新しいエネルギー基本計画に向けての動きも出てくるであろう。ガス業界、ガス協会としてもこの夏から秋にかけて、こうした動きに対し万全な対応を図っていきたい。

以上